平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月14日

上場会社名　　株式会社ハードオフコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　　2674　　ＵＲＬ http://www.hardoff.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）山本　善政
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役社長室長　　（氏名）長橋　健　　ＴＥＬ　0254-24-4344
定時株主総会開催予定日　平成26年６月23日　　配当支払開始予定日　平成26年６月24日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	14,214	18.2	1,532	10.6	1,700	18.8	1,202	51.4
25年３月期	12,025	4.5	1,385	0.3	1,431	△4.7	794	△35.5

（注）包括利益　26年３月期　1,243百万円（75.9%）　25年３月期　707百万円（△50.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	89.16	－	11.7	13.6	10.8
25年３月期	58.88	－	8.2	12.1	11.5

（参考）持分法投資損益　26年３月期　53百万円　25年３月期　△38百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	13,296	10,766	81.0	798.35
25年３月期	11,755	9,858	83.9	731.04

（参考）自己資本　26年３月期　10,766百万円　25年３月期　9,858百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,548	△1,735	△509	1,609
25年３月期	623	△558	△547	2,298

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	－	－	25.00	25.00	337	42.5	3.5
26年３月期	－	－	－	30.00	30.00	404	33.6	3.9
27年３月期（予想）	－	－	－	30.00	30.00		36.8	

（注）平成26年３月期の期末配当金の内訳　　普通配当金25円00銭　特別配当金５円00銭

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,250	29.4	810	26.2	880	17.0	480	△31.7	35.59
通期	17,200	21.0	1,900	24.0	2,000	17.6	1,100	△8.5	81.57

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	13,954,000株	25年３月期	13,954,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	467,978株	25年３月期	467,978株
③　期中平均株式数	26年３月期	13,485,195株	25年３月期	13,486,022株

（参考）個別業績の概要

平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	12,878	11.8	1,436	8.6	1,560	10.1	1,141	42.5
25年３月期	11,522	3.0	1,322	△3.9	1,418	△2.5	801	△31.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	84.65	－
25年３月期	59.41	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	12,786	10,643	83.2	789.22
25年３月期	11,589	9,791	84.5	726.08

（参考）自己資本　26年３月期　10,643百万円　25年３月期　9,791百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基いており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年５月20日（火）に機関投資家向けに説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(セグメント情報等) …… 16
(１株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和をはじめとした経済政策や金融政策の効果等による円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、より多様化するお客様のウォンツとニーズにお応えするため、「①人財育成の強化　②ハードオフ業態のリノベーション　③インターネット社会への対応　④新商材・新業態の開発」の４点を年度重点項目として掲げ、現場力を高め、店舗価値を上げるという目標に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における出店につきましては、直営店を16店舗新規出店いたしました。フランチャイズチェーン（以下、「ＦＣ」という）加盟店は30店舗を新規出店、16店舗を閉店いたしました。なお、閉店16店舗のうち15店舗は、株式会社ワットマンとのフランチャイズ加盟契約の解約によるものです。

また、平成25年11月１日には、当社ＦＣ加盟法人株式会社ビッグアルファ（同日付で株式会社ハードオフファミリーに商号変更）およびその親会社有限会社ビッグファム（平成25年12月20日付で株式会社ハードオフファミリーに合併）を完全子会社化し、平成25年12月２日には、当社ＦＣ加盟法人福岡無線株式会社（平成26年１月21日付で株式会社ハードオフファミリーに合併）を完全子会社化したことにより、直営店は38店舗増加、ＦＣ加盟店は18店舗減少しました。

以上の結果、直営店は251店舗、ＦＣ加盟店は498店舗となり、直営店・ＦＣ加盟店あわせて749店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

（単位：店）

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージオフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	合計
直営店	69 （＋10）	70 （＋８）	21 （＋７）	7 （±０）	29 （＋８）	1 （＋１）	54 （＋20）	251 （＋54）
FC加盟店	236 （△６）	192 （△３）	4 （±０）	8 （±０）	58 （＋５）	－	－	498 （△４）
合計	305 （＋４）	262 （＋５）	25 （＋７）	15 （±０）	87 （＋13）	1 （＋１）	54 （＋20）	749 （＋50）

（注）１．（　）内は期中増減数を表しております。
２．子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ９店舗、株式会社ハードオフファミリーが運営するハードオフ６店舗、オフハウス６店舗、ホビーオフ６店舗、ブックオフ20店舗は直営店に含めております。

当連結会計年度の業績は、既存店売上高が前期比4.9%増と堅調であったことに加えて、前連結会計年度に出店した16店舗、当連結会計年度に出店した16店舗が寄与したこと、第４四半期より株式会社ハードオフファミリーの損益が連結対象となったことにより、全社売上高は、14,214百万円（前期比18.2%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が70.8%と前連結会計年度に比べ1.0%低下した一方で、販売費及び一般管理費は17.8%増に抑制した結果、営業利益は 1,532百万円（前期比10.6%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益53百万円を営業外収益として計上（前連結会計年度は38百万円を営業外費用として計上）したことにより、1,700百万円（前期比18.8%増）となりました。また、フランチャイズ加盟契約の解約に伴う契約解約益450百万円等を特別利益として計上したことにより、当期純利益は1,202百万円（前期比51.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は12,898百万円（前期比19.8%増）となりました。

②ＦＣ事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,315百万円（前期比4.7%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「①人財育成の強化 ②ハードオフ業態のリノベーション ③インターネット社会への対応 ④新商材、新業態の進化」 の４点を年度重点項目として掲げ、各店舗の現場力をより一層高め、お客様の期待と信頼に応えてまいります。また、中期ビジョンである「2020年度全国 1000店舗体制達成」に加えて、新たな長期ビジョンとして、「2030年度 1500店舗達成」を掲げ、今後も社会のインフラとして循環型社会へより貢献するため、引き続き出店に注力してまいります。

平成27年３月期の出店につきましては、直営店は24店舗を、ＦＣ加盟店は27店舗を予定し、計51店舗の出店を目指してまいります。

以上により、平成27年３月期の通期業績の見通しは、売上高17,200百万円（前期比21.0%増）、営業利益1,900百万円（前期比24.0%増）、経常利益2,000百万円（前期比17.6%増）、当期純利益1,100百万円（前期比8.5%減）を見込んでおります。なお、当期純利益の減少は、平成26年３月期にフランチャイズ加盟契約の解約にともなう契約解約益450百万円を計上したのに対し、次期は、一時的な利益の見込みがないことによるものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて135百万円の増加の5,214百万円となりました。この主な要因は、商品の増加685百万円によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,405百万円の増加の8,081百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物等有形固定資産の増加604百万円および敷金等投資その他資産の増加534百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,540百万円の増加の13,296百万円となりました。

(負債の部)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて482百万円の増加の1,725百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加300百万円であります。

固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて150百万円の増加の804百万円となりました。この主な要因は、リース債務の増加42百万円および資産除去債務の増加87百万円であります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて632百万円の増加の2,529百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて907百万円の増加の10,766百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加865百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,049百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べて689百万円減少し、当連結会計年度末には1,609百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,548百万円の収入（前期は623百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,049百万円、契約解約益の受取450百万円および法人税等の支払668百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,735百万円の支出（前期は558百万円の支出）となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出1,024百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは509百万円の支出（前期は547百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払337百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	80.7	83.9	81.0
時価ベースの自己資本比率（%）	76.2	73.4	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	297.4	88.8	165.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） １．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。１株当たりの利益や自己資本利益率（ＲＯＥ）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、期末株主を対象に普通配当金を１株につき25円、また当期はフランチャイズ加盟契約にかかる解決金450百万円の特別利益計上といった特殊要因を踏まえた特別配当金を１株につき５円を加え、合計30円を予定しております。

なお、次期については、普通配当金を１株につき30円を予定しております。

内部留保資金につきましては、業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財確保と育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「１．社会のためになるか」「２．お客さまのためになるか」「３．社員・スタッフのためになるか」「４．会社のためになるか」の経営理念のもと、「エコロジーの時代、リユースを通して社会のお役に立ちたい」のポリシーで、これまで日本にはなかった新しいリユース事業を開発し、一般消費者にとって日常的な利用が困難だったリユース品を新品販売店と同じ感覚で提供する「ハードオフ」「オフハウス」等を通じて、リユースのスタンダードモデルを築き、循環型経済社会に大きく貢献しております。

これからもリユース事業の拡大の可能性を追求し企業価値の向上に努め、業界のリーディングカンパニーとして、時代が求める「環境と共生した企業活動」を通して企業の社会的責任と使命を果たし社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化に即応でき、かつ効率性を追求し強い企業体質を確保する観点から「売上高経常利益率」を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期ビジョンとして「2020年度、1000店舗達成。お客様満足度・収益性ともに圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を掲げております。また、あらたに長期ビジョンとして「2030年度、1500店舗達成。リユースの新しい価値を創造し、リユースの未来を変える。」を掲げ、達成に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

［人財育成の強化］

将来の1,500店舗体制に向け、一層の組織体制強化のため、組織を支える人財育成に取り組んでまいります。新しい東京オフィスを人財の採用・育成の基地として、計画的な人財育成に取り組んでまいります。社員・スタッフの現場力の底上げをはかるため、専門知識・技能を徹底的に習得するための各種研修を年26回予定しております。また、優秀な人財の確保のため採用活動にもより積極的に取り組んでまいります。

［ハードオフ業態のリノベーション］

ハードオフシステムの誕生から20年の間に蓄積された意見・ノウハウ等の情報を基に、原点であるハードオフ業態のリノベーションに取り組んでまいります。

その一環として、平成26年５月にハードオフ１号店であるハードオフ新潟紫竹山店をリニューアルし、「シニアによるシニアの為のハイエンドなオーディオリユースショップ」をコンセプトとしたハードオフオーディオサロンをオープンいたしました。ハードオフオーディオサロンでは、かつてのオーディオ世代である団塊の世代・シニア層をターゲットに、シニア人財のみによる店舗運営を行ってまいります。既存の業態をさらに深めることで新たな価値の創造に取り組んでまいります。

［インターネット社会への対応］

今後ネットを利用したサービスの提供は必要不可欠と考え、前連結会計年度よりハードオフグループ専用のネットモールを構築し、ネット販売を行っております。「地域密着型リアル店舗のあるネットショップ」という安心・安全を付加価値とし、多くのお客様からご支持をいただいております。また、宅配買い取りシステムもインターネット申込みを開始したことにより、利用数が増加しており、特に女性のお客様から多くご支持をいただいております。今後も、お客様にとってより利用しやすいサービスが提供できるよう、順次システムの改良に取り組んでまいります。

［新商材・新業態の進化］

前連結会計年度にスタートした、オフハウスのフードコーナーを更に進化させ、認知度向上に努めてまいります。

また、リカーオフ業態の多店舗化、ＦＣ展開に取り組んでまいります。各メディアに取り上げられたことで認知度が向上し、現在まで好調に推移しております。今後はよりお客様のお役にたてるよう、首都圏をはじめとする主要都市への多店舗化、ＦＣ展開に注力してまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,422	1,508,285
受取手形及び売掛金	232,184	290,184
有価証券	101,019	101,075
商品	2,243,363	2,928,684
繰延税金資産	86,925	112,469
その他	221,703	277,180
貸倒引当金	△2,740	△2,903
流動資産合計	5,079,878	5,214,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,171,800	4,172,947
減価償却累計額	△1,466,014	△2,029,926
建物及び構築物（純額）	1,705,786	2,143,020
土地	870,577	983,544
リース資産	768,017	966,631
減価償却累計額	△380,556	△548,378
リース資産（純額）	387,460	418,253
建設仮勘定	19,349	1,094
その他	168,999	385,133
減価償却累計額	△137,462	△312,055
その他（純額）	31,536	73,078
有形固定資産合計	3,014,710	3,618,990
無形固定資産		
のれん	116,006	348,074
その他	37,312	72,092
無形固定資産合計	153,319	420,167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,505	1,457,859
繰延税金資産	163,504	210,546
敷金	896,881	1,159,367
関係会社株式	400,564	448,633
その他	678,351	765,849
投資その他の資産合計	3,507,807	4,042,256
固定資産合計	6,675,837	8,081,414
資産合計	11,755,715	13,296,390

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,128	69,345
リース債務	156,890	160,943
未払法人税等	378,669	678,979
未払金	182,836	200,361
未払費用	400,986	508,670
その他	74,882	106,710
流動負債合計	1,242,393	1,725,011
固定負債		
リース債務	275,726	318,302
資産除去債務	148,940	236,414
長期未払金	216,785	232,118
その他	13,030	18,001
固定負債合計	654,482	804,836
負債合計	1,896,876	2,529,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,768,275	1,769,327
利益剰余金	6,572,656	7,437,814
自己株式	△177,480	△177,480
株主資本合計	9,839,726	10,705,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,746	35,637
為替換算調整勘定	30,858	24,969
その他の包括利益累計額合計	19,112	60,606
純資産合計	9,858,838	10,766,542
負債純資産合計	11,755,715	13,296,390

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	12,025,374	14,214,172
売上原価	3,395,927	4,150,862
売上総利益	8,629,447	10,063,310
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	7,243,475	8,530,769
営業利益	1,385,972	1,532,540
営業外収益		
受取配当金	40,916	43,808
持分法による投資利益	－	53,959
受取地代家賃	18,133	16,484
受取保険金	11,100	14,353
その他	21,043	51,630
営業外収益合計	91,194	180,236
営業外費用		
支払利息	7,023	9,372
持分法による投資損失	38,391	－
その他	282	3,188
営業外費用合計	45,696	12,561
経常利益	1,431,470	1,700,215
特別利益		
契約解約益	－	450,000
その他	－	8,040
特別利益合計	－	458,040
特別損失		
減損損失	47,538	107,124
投資有価証券評価損	7,413	－
固定資産除却損	4,814	1,318
特別損失合計	59,766	108,443
税金等調整前当期純利益	1,371,704	2,049,811
法人税、住民税及び事業税	575,000	897,842
法人税等調整額	2,657	△50,338
法人税等合計	577,657	847,503
少数株主損益調整前当期純利益	794,046	1,202,308
少数株主利益	－	－
当期純利益	794,046	1,202,308

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	794,046	1,202,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,410	47,383
持分法適用会社に対する持分相当額	5,556	△5,889
その他の包括利益合計	△86,854	41,493
包括利益	707,192	1,243,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,192	1,243,802
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,768,275	6,183,190	△177,480	9,450,260
当期変動額					
剰余金の配当			△404,580		△404,580
当期純利益			794,046		794,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	389,466	－	389,466
当期末残高	1,676,275	1,768,275	6,572,656	△177,480	9,839,726

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,664	25,302	105,966	9,556,226
当期変動額				
剰余金の配当				△404,580
当期純利益				794,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,410	5,556	△86,854	△86,854
当期変動額合計	△92,410	5,556	△86,854	302,611
当期末残高	△11,746	30,858	19,112	9,858,838

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,768,275	6,572,656	△177,480	9,839,726
当期変動額					
剰余金の配当			△337,150		△337,150
当期純利益			1,202,308		1,202,308
自己株式の処分				1,800	1,800
新規連結子会社が所有する親会社株式				△1,800	△1,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,052			1,052
当期変動額合計	－	1,052	865,157	－	866,210
当期末残高	1,676,275	1,769,327	7,437,814	△177,480	10,705,936

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,746	30,858	19,112	9,858,838
当期変動額				
剰余金の配当				△337,150
当期純利益				1,202,308
自己株式の処分				1,800
新規連結子会社が所有する親会社株式				△1,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,383	△5,889	41,493	42,546
当期変動額合計	47,383	△5,889	41,493	907,704
当期末残高	35,637	24,969	60,606	10,766,542

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,371,704	2,049,811
減価償却費	339,174	384,986
減損損失	47,538	107,124
のれん償却額	34,637	56,626
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,394	2,105
投資事業組合運用損益（△は益）	△84	△14,052
投資有価証券評価損益（△は益）	7,413	－
契約解約益	－	△450,000
受取利息及び受取配当金	△43,906	△46,583
支払利息	7,023	9,372
為替差損益（△は益）	△2,364	△1,759
持分法による投資損益（△は益）	38,391	△53,959
売上債権の増減額（△は増加）	△36,451	△51,721
破産更生債権等の増減額（△は増加）	3,034	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△207,929	△296,820
仕入債務の増減額（△は減少）	8,352	11,602
未払消費税等の増減額（△は減少）	△39,088	28,563
未払金の増減額（△は減少）	△9,360	13,148
未払費用の増減額（△は減少）	11,514	42,973
その他	28,874	△64,127
小計	1,556,080	1,727,292
利息及び配当金の受取額	41,893	48,448
契約解約益の受取額	－	450,000
利息の支払額	△7,023	△9,372
法人税等の支払額	△967,070	△668,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,880	1,548,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△55,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△352,632	△463,673
のれんの取得による支出	△30,000	－
無形固定資産の取得による支出	△5,830	△43,222
投資有価証券の取得による支出	△3,903	△16,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,024,557
差入保証金の差入による支出	△75,217	△10,821
敷金の差入による支出	△25,650	△121,133
貸付けによる支出	△10,000	－
その他	△317	4,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,549	△1,735,069

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	1,000,000
短期借入金の返済による支出	－	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△142,527	△168,619
配当金の支払額	△404,580	△337,150
その他	－	△3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,108	△509,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,192	7,649
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△484,969	△689,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,411	2,298,441
現金及び現金同等物の期末残高	2,298,441	1,609,361

(５) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　2社

連結子会社の名称　株式会社エコモード、株式会社ハードオフファミリー

平成25年11月１日付で株式会社ビッグアルファ（同日付で株式会社ハードオフファミリーに商号変更）および有限会社ビッグファムの発行済全株式を取得し完全子会社といたしました。また、平成25年12月２日付で福岡無線株式会社の発行済全株式を取得し完全子会社といたしました。これにより株式会社ハードオフファミリー、有限会社ビッグファムおよび福岡無線株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成25年12月20日付をもって株式会社ハードオフファミリーは有限会社ビッグファムを吸収合併いたしました。また、平成26年１月21日付をもって株式会社ハードオフファミリーは福岡無線株式会社を吸収合併いたしました。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　1社

関連会社の名称　　株式会社ブランドオフ

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行っております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社である㈱ハードオフファミリーは、２月末日を決算日としておりましたが、より適切な経営情報を把握するために決算日を３月31日に変更いたしました。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……15年～38年

構築物……10年～20年

器具備品……２年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除くソフトウエア）

定額法

自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「ＦＣ事業」として事業活動を展開しているため、この２つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」「ブックオフ（フランチャイジー）」の運営事業であり、「ＦＣ事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

2．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格にもとづいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	リユース事業	ＦＣ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	－	－	－	－	－
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	10,768,965	1,256,409	12,025,374	－	12,025,374
セグメント利益	1,571,690	831,851	2,403,541	△1,017,568	1,385,972
セグメント資産	6,910,578	248,519	7,159,097	4,596,617	11,755,715
その他の項目					
減価償却費	320,454	9,914	330,368	8,806	339,174
のれんの償却額	34,637	－	34,637	－	34,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	567,862	6,571	574,434	－	574,434

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,017,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,596,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	リユース事業	ＦＣ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,898,900	1,315,272	14,214,172	－	14,214,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	76,295	76,295	△76,295	－
計	12,898,900	1,391,567	14,290,467	△76,295	14,214,172
セグメント利益	1,752,965	822,289	2,575,255	△1,042,714	1,532,540
セグメント資産	8,787,692	238,358	9,026,050	4,270,339	13,296,390
その他の項目					
減価償却費	364,503	12,399	376,902	8,083	384,986
のれんの償却額	50,626	－	50,626	－	50,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,339,399	46,083	1,385,483	45,397	1,430,880

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,000,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,269,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	ＦＣ事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	47,538	－	47,538	－	47,538

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	ＦＣ事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	107,124	－	107,124	－	107,124

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	ＦＣ事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	34,637	－	34,637	－	34,637
当期末残高	116,006	－	116,006	－	116,006

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	ＦＣ事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	50,626	－	50,626	－	50,626
当期末残高	348,074	－	348,074	－	348,074

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	731.04円	798.35円
１株当たり当期純利益金額	58.88円	89.16円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額	9,858,838千円	10,766,542千円
普通株式に係る期末の純資産額	9,858,838千円	10,766,542千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,486千株	13,486千株

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	794,046千円	1,202,308千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益金額	794,046千円	1,202,308千円
期中平均株式数	13,486千株	13,485千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。